



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場会社名 株式会社 新生銀行

上場取引所 東

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部部長

(氏名) 内山 淳

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	361,112	△18.2	42,813	173.6	64,083	188.0
22年3月期第3四半期	441,629	△8.6	15,648	—	22,250	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	32.63	—
22年3月期第3四半期	11.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期第3四半期	10,428,218	564,665	4.8	253.49	8.85
22年3月期	11,376,767	634,954	4.0	232.72	8.35

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 497,846百万円 22年3月期 457,061百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△18.8	25,000	—	43,000	—	21.89

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 2,060,346,891株 22年3月期 2,060,346,891株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 96,427,644株 22年3月期 96,427,644株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 1,963,919,247株 22年3月期3Q 1,963,919,535株

(注)22年3月期第3四半期及び23年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、4～5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	3
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

〔金融経済環境〕

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年12月31日）において、日本経済は、全体的としては回復基調にあったものの、近時、欧米をはじめとした世界経済の先行き懸念、円高の進行、輸出の伸び悩み、厳しい雇用情勢等、下押しリスクの高まりにより、景気は足踏み状態にあるとの見方が広がっております。年明け以降、一部で足踏み状態脱却の兆しが見られることから、景気は早晩回復基調に戻るとの見方も出てきておりますが、依然として先行き不透明感は拭えません。

こうした中であって、政府・日銀は9月中旬に円高阻止に向けた市場介入を行い、また日銀は10月初旬に実質的なゼロ金利政策等の実施を決定いたしました。さらに、政府は、臨時国会において当年度補正予算を成立させた後、来年度予算案において法人税率の5%削減を打ち出す等、成長戦略への取り組みも一部垣間見られますが、厳しい国家財政、国会のねじれ状態の継続、山積する政治課題等を鑑みれば、真の国際競争力確保に向けた国家規模での成長戦略の策定・実行には紆余曲折が予想されます。

以上のような状況にあって、為替相場においては、政府の市場介入以後も円高傾向が続き、12月末にはドル円相場では81円台（3月末比約12円の円高）、ユーロ円相場では108円台（3月末比約18円の円高）となりました。次に、国内金利の動向について、長期金利（10年国債利回り）は、一時0.9%まで低下しましたが、近時、米国国債の利回り上昇等の影響を受け、12月末には1.1%台（同比約0.3%の低下）となりました。なお、短期金利は引き続き低水準で推移しております。また、日経平均株価は、8月終わりから9月初頭に9,000円を割り込んだ後、12月末には10,228円92銭にまで回復いたしました。3月末に比べると850円以上の下落となっております。

〔事業の経過及び成果〕

当行は、平成23年3月期から平成25年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の再構築」と「収益力の安定化」に注力することを基本コンセプトとした、中期経営計画を策定いたしました。各部門においては、同計画の達成に向けて、以下の通り、各々の業務を推進しております。

（法人部門及びマーケット・投資銀行部門）

法人のお客さまの窓口となる法人部門及びお客さまのニーズに応える金融商品の開発を担うマーケット・投資銀行部門においては、各々の役割と責任の所在を明確にして、緊密な連携を図りながら、法人業務を積極的に推進しております。

まず、法人部門においては、事業法人、金融法人、公共法人のお客さまに対して、それぞれの顧客特性を踏まえた上で、最適なソリューションの提供に努めております。特に、当行の独自性と特色を発揮でき、かつ社会的なニーズや今後の成長性を踏まえて特定の業種・分野をターゲットとして絞り込み、その業種等において確固たる地位を構築したいと考えており、その最初の取り組みとして、まず平成22年7月には、高齢者向けのヘルスケア施設や事業者支援に向けた資金供給を推進するヘルスケアファイナンス部を設立しました。さらに9月には、企業再生ビジネスの一層の強化を目的として企業サポート部を設立し、続けて11月には、お客さまの企業再生を資本面から支援することを目的に、全額出資子会社として、新生コーポレート・サポート・ファイナンス株式会社を設立いたしました。

加えて、同部門の傘下にある昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）においては、地銀・信金との提携を進めて顧客基盤の拡大を図るとともに、お客さまの環境経営推進を支援するファイナンスを提供する等、先進的かつ効果的な商品・サービスの充実に努めております。

次に、マーケット・投資銀行部門においては、クレジットトレーディング、不動産ファイナンス、スペシャルティ・ファイナンス、マーケット関連業務、アドバイザリー業務等のコア業務において、リスクコントロールには十分留意しつつ、顧客ニーズを充たす商品・サービスの提供に努めております。一方、自己勘定取引等によって過去に積み上がったノンコア業務関連資産については、市場動向等に留意しながら順調に削減してきております。

さらに、当行は、中期経営計画において、地場の金融機関との提携等を通じて、法人のお客さまのアジアでの事業展開を支援する体制を強化することを掲げております。その一環として、平成22年11月には、ベトナムの最大手金融グループ Baoviet Holdings（バオベトホールディングス）との間で、広範な業務分野に係る業務提携契約を締結し、さらにインドの YES BANK（イエスバンク）との間で、日本・インド間のクロスボーダーM&Aビジネスにおける連携強化を目的とした業務提携の覚書を締結いたしました。

（個人部門）

個人部門では、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務を展開しており、個人のお客さまに対する幅広い商品・サービスの提供を推進しております。

まず、リテールバンキング業務においては、引き続き、お客さまの多様な運用ニーズに対応した幅広い金融商品の提供、ユニークな商品設計を有する「パワースmart住宅ローン」の推進等に努めました。加えて、お客さまの資産運用見直しのニーズにも対応して、平成22年12月から交換可能な6外貨間の外国為替手数料を無料にいたしました。また、引き続き、コンパクトな店舗において資産運用相談サービスを提供する「新生コンサルティングスポット」を展開する等、顧客の利便性の向上にも注力しております。これらの、多様な顧客ニーズに対応した諸施策が高い評価を受けていることもあって、平成22年12月末現在の口座数が250万口座に達するとともに、個人のお客さまからの預金は安定的に推移しており、当行の安定的な資金調達基盤の確立にも大いに貢献しております。

次に、コンシューマーファイナンス業務については、平成22年6月の改正貸金業法の完全施行をはじめとして、取り巻く環境は厳しいものがありますが、現在、当行グループを挙げて、収益力・競争力の強化に努めております。具体的には、12月に行った、当行連結子会社である株式会社アプラスフィナンシャルを当行連結子会社である新生フィナンシャル株式会社の子会社とするグループ再編を含めて、より効率的かつ一体的な業務運営体制の構築を推進するとともに、カードローン、住宅ローン及びショッピングクレジット事業での提携ローン等の業務分野において、グループ内での連携強化を図っております。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間においては、各業務部門においてそれぞれの戦略を着実に実践して顧客基盤の再構築や収益力の嵩上げに邁進したこと、資本施策に伴う非経常的な利益を計上したこと、さらに引き続き経費削減を推進したこと等により、業績は順調に推移し、経常利益、四半期純利益とも前第3四半期連結累計期間（前年同期）に比べて大幅に増加いたしました。

経常収益は3,611億円（前年同期比805億円減少）、経常費用は3,182億円（同比1,076億円減少）となり、経常利益は428億円（同比271億円の増加）となりました。

このうち、貸出金の減少等によりネットの資金利益は前年同期比395億円減少の1,228億円となりました。一方、非資金利益（ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益）については、国内外の金融市場が全体的に回復・安定化の傾向にある中であって、マーケット関連の取引の収益は全体として改善してきており、さらに債務担保証券（CLO）やアセットバック証券・投資の売却益を計上したこともあって、前年同期を上回りました。次に、与信関連費用は、国内不動産ノンリコース・ファイナンスやスペシャルティ・ファイナンスで引当金を積み増したものの、一方でコンシューマーファイナンス業務において与信関連費用が減少したため、全体としては前年同期に比べて減少いたしました。さらに、人件費・物件費といった経費は、引き続き、厳格な管理等を通じて削減に努めた結果、前年同期比で191億円減少いたしました。

また、特別損益は334億円の益となりました。特別利益は、主に社債等消却益と銀行本体及びコンシューマーファイナン

ス子会社における償却債権取立益です。このうち、社債等消却益には、当行劣後債の消却益や、平成22年12月に実施した当行連結子会社発行の米ドル建て優先出資証券に係るTOB(買付総額1,072百万米ドル(残余財産分配請求権額ベース))に伴う消却益が含まれております。

さらに、法人税等合計で50億円(損)、少数株主利益で71億円(損)となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は640億円(前年同期比418億円増加)となりました。

これをセグメント別に見ると、法人顧客関連業務と昭和リースからなる法人部門の業績は、顧客基盤再構築に向けた営業努力、厳正な与信管理等、業務に邁進した結果、前年同期を上回る業績となりました。次に、マーケット・投資銀行部門は、不動産ノンリコース・ファイナンス業務やスペシャルティ・ファイナンス業務での引当金積み増しはあったものの、コア業務・ノンコア業務とも各々の戦略を着実に遂行した結果、全体として業績は堅調でありました。また、個人部門においては、リテールバンキング本部は引き続き順調に利益を計上しており、さらに、コンシューマーファイナンス本部の各子会社では、改正貸金業法の完全施行等の影響で資金利益は減少したものの、引き続き効率的な業務運営を推進した結果、業績は順調に推移いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は10兆4,282億円(前連結会計年度末比9,485億円減少)、純資産は5,646億円(同比702億円減少)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は4兆4,113億円(同比7,523億円減少)となりました。この減少は、資金需要の低迷に加えて、マーケット・投資銀行部門におけるリスク資産の圧縮、コンシューマーファイナンス子会社における改正貸金業法等の影響を受けての残高減少によるものです。また、有価証券は3兆1,538億円(同比795億円減少)となり、このうち国債残高は2兆2,785億円となっております。一方、預金・譲渡性預金につきましては、5兆6,844億円(同比7,909億円減少)となりましたが、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまの預金を中心に十分な水準を確保しており、また、債券・社債は5,613億円(同比1,106億円減少)となっております。さらに、本項目の冒頭で申し上げた純資産の減少につきましては、四半期純利益の計上により利益剰余金が同比640億円増加したものの、既述の優先出資証券のTOB等により少数株主持分が同比1,109億円減少し、加えて評価・換算差額等合計が同比232億円減少したこと等によるものであり、株主資本としては同比640億円増加の5,238億円となりました。

不良債権につきましては、金融再生法ベースの開示債権(単体)では、当第3四半期末で2,920億円(前事業年度末3,330億円)、不良債権比率は6.49%(同6.70%)となっております。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)は、既述の通り、優先出資証券や劣後債の消却を行ったにもかかわらず、順調な利益計上とノンコア業務関連資産の削減等によるリスクアセットの圧縮により、当第3四半期末で8.85%(Tier1比率6.85%)となり、ともに前連結会計年度末時点の比率を上回りました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当行は、平成22年5月14日の決算発表時に公表いたしました平成23年3月期の連結業績予想について、経常収益4,600億円(当初予想比400億円減少)、経常利益250億円(当初予想を据え置き)、当期純利益430億円(同比305億円増加)に修正いたします。

通期の連結当期純利益予想修正につきましては、堅調な業績や、資本施策に伴う非経常的な利益計上等により、当初予想の125億円を大幅に上回る430億円に上方修正し、3期ぶりの黒字化を達成する見込みであります。

なお、当第4四半期(3ヶ月)には、翌年度以降の収益安定化を確実にすることを目的とした、不透明な業務環境下におけるダウンサイドリスクへの積極的な対処として、①スペシャルティ・ファイナンスに係る追加引当や不動産関連等での不良債権処理加速による与信関連費用の計上、②コンシューマーファイナンス子会社における利息返還損失引当金の追加繰入、

③グループ全体でのリストラによる一時費用の計上、といった内容を織り込んでおります。さらには現状の法人税率引き下げに係る議論を踏まえた税効果関連費用を織り込み、結果的には当第4四半期(3ヶ月)の四半期純利益はマイナスになると想定しておりますが、既述の通り、通期の連結当期純利益は当初予想比大幅な上方修正となっております。

詳細につきましては、本日別途配布いたしますプレスリリース「平成23年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等並びに「破綻懸念先」及び「要管理先」等で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

(特有の会計処理)

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は3,954百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,761百万円であります。

②①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	519,078	493,141
コールローン及び買入手形	8,625	19,129
債券貸借取引支払保証金	33,578	2,801
買入金銭債権	163,731	252,761
特定取引資産	210,676	223,279
金銭の信託	262,047	292,227
有価証券	3,153,811	3,233,312
貸出金	4,411,390	5,163,763
外国為替	15,098	10,976
リース債権及びリース投資資産	203,582	213,702
その他資産	869,406	863,272
有形固定資産	54,593	52,154
無形固定資産	98,877	109,953
債券繰延資産	181	176
繰延税金資産	20,391	18,969
支払承諾見返	593,934	623,786
貸倒引当金	△190,786	△196,642
資産の部合計	10,428,218	11,376,767

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
預金	5,451,722	6,190,477
譲渡性預金	232,720	284,909
債券	384,402	483,713
コールマネー及び売渡手形	165,482	310,487
売現先勘定	—	8,430
債券貸借取引受入担保金	315,496	548,479
特定取引負債	167,430	177,835
借入金	1,291,271	1,186,837
外国為替	89	17
短期社債	28,100	17,700
社債	176,934	188,278
その他負債	1,002,619	619,201
賞与引当金	5,807	8,842
役員賞与引当金	35	126
退職給付引当金	7,257	7,718
役員退職慰労引当金	268	244
利息返還損失引当金	39,413	70,088
固定資産処分損失引当金	—	7,212
訴訟損失引当金	—	5,873
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	561	1,547
支払承諾	593,934	623,786
負債の部合計	9,863,553	10,741,812
純資産の部		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554
利益剰余金	76,522	12,438
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	523,814	459,730
その他有価証券評価差額金	△10,495	1,398
繰延ヘッジ損益	△12,607	△3,327
為替換算調整勘定	△2,864	△741
評価・換算差額等合計	△25,967	△2,669
新株予約権	1,588	1,672
少数株主持分	65,229	176,221
純資産の部合計	564,665	634,954
負債及び純資産の部合計	10,428,218	11,376,767

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	441,629	361,112
資金運用収益	222,565	161,514
(うち貸出金利息)	190,752	138,708
(うち有価証券利息配当金)	25,205	17,895
役務取引等収益	37,283	35,819
特定取引収益	7,986	12,179
その他業務収益	160,891	137,799
その他経常収益	12,902	13,799
経常費用	425,980	318,298
資金調達費用	60,177	38,672
(うち預金利息)	40,801	26,415
(うち借用金利息)	8,258	5,359
(うち社債利息)	5,219	3,853
役務取引等費用	20,039	17,498
特定取引費用	2,560	4,288
その他業務費用	107,522	81,923
営業経費	145,660	120,338
その他経常費用	90,019	55,575
経常利益	15,648	42,813
特別利益	24,124	39,928
特別損失	5,549	6,436
税金等調整前四半期純利益	34,223	76,306
法人税、住民税及び事業税	981	1,610
法人税等調整額	2,881	3,429
法人税等合計	3,862	5,039
少数株主損益調整前四半期純利益		71,266
少数株主利益	8,110	7,182
四半期純利益	22,250	64,083

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。